

Title	第6回経済学者世界会議第6分科会「ラテンアメリカにおける雇用と発展」主催国メキシコ側提出報告要旨(訳)
Author(s)	山崎, 俊夫
Citation	大阪外国語大学学報. 51 p.113-p.127
Issue Date	1981-02-28
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80822
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

第6回経済学者世界会議

第6分科会

「ラテンアメリカにおける雇用と発展」 主催国メキシコ側提出報告要旨 (訳)

山 崎 俊 夫

Ponencia presentada del lado de México, por el comité
Organizador local, para el VI Congreso Mundial de Economistas
Tema VI: Empleo y Desarrollo en América Latina
(Traducción)

Toshio YAMASAKI

Introducción

Se celebró corriente año de 1980, del 4 a 8 de agosto, en la ciudad de México, el Sexto Congreso Mundial de Economistas.

Y, aquel comité local mexicano bien me ha proporcionado el título de *matri-culación como participante, sobre todo, especialmente al Tema VI.*

Gozando de esa ocasión, he aquí mi traducción, que sea muy humilde, de total ponencia distribuída, sobre el Tema VI: Empleo y Desarrollo en América Latina.

1. 序 文

ラテンアメリカに良識ある政治家たちの適正な判断を構築し、地域一般の住民の自覚を高める。全世界の経済学者からの上記の呼びかけは、居住諸民族間の相互活動と発展を調査するために召集されたものであり—われわれは上記のように解釈したいと願っているのであるが—ラテンアメリカ大陸にとっての重大な時期に実施されるのである。すなわち、21世紀に向けてのラテンアメリカ6億有余の必要と希望に答える発展への道の選択なのである。

われわれの地域における資本主義の歴史は今日荒廃した残高を提示している。つまり、それは従属的資本主義によって辿られた道程の結果であり、ラテンアメリカ経済の中の最もダイナミックな部門における国際資本の地位の強化であり、ラテンアメリカ大陸を労働と緊張の新たな国際資本主義的分業システムへと組入れる目的に国際的諸企業が少なからぬ貢献的效果を果たし、上

記のこの基調の上に帝国主義的支配がなされて来た結果の所産なのである。

現今の暗雲漂うパノラマには、未来と云わず今直ぐにさえも不確実性と非保障性がまわりついている。以下の紙幅は簡単にラテンアメリカの現状を特徴付ける社会経済的領域範囲を通覧し、労働力の問題点に立入って、発展に必要な道程に関する若干の評価を用いた結論付けである。つまり、社会主義の道である。

2. 社会経済的領域範囲

ラテンアメリカの暗雲漂う社会経済的領域範囲は、経済的政治的かつ社会的諸矛盾の複雑な総体が横溢して来ている従属的資本主義の危機の深化がもたらした結果的所産である。経済面では、危機の増大は経済的独立の一斉強化についての穏やかならない暴言が募って来たことに反映されている。この動向を反映しているものとしては、地域における外国資本の新たな役割がある。すなわち、独占資本が内部市場を掌握支配して、従属的産業工業化の基地的代行機関の中に及び全成長経済の中に樹立されることを目途しているのである。—われわれは上記のこの独占資本を国籍転化導入された産業工業的皺寄せ資本と呼んでいる。—

従属資本主義の危機は、大陸における富と貧困の不断の両極化に現われている。労働大衆層はみずからの労働の利益を剥奪せられている。人口の5%が平均所得中の最高所得層で、人口の50%である低所得層に比し20倍以上を受取っている。

人口中の15%である最富裕者の手中に、国民所得の4分の3が集中している。

農民の大多数に、半封建的性格を帯びる地区においての開拓の重圧が全面的にのしかかるものが少なくないと見られる事情はとりわけ重大である。農民たちは荘園主、高利貸、退廃的公務員の犠牲者であり、悲惨のどん底で暮らしている。飢えと荒廃は農民集団を都市に追いやるが、そうした都市では、都会地の下層社会層を形成し、極端な貧乏生活であり、スラム街や貧民窟で惨憺たる集団生活をしている。

従属的資本主義発展の危機が基本的に現われたものの中では、このようにとどまるところを知らないあからさまの、乃至は外見を隠し変装した解雇が姿を見せる。最近認められる解雇失業者の数字は6,000万前後と見られるが、大陸の稼働全人口の4分の1を遙かに越えている。

是非とも必要な参照資料として、以下の紙幅に、地域の矛盾に満ちた社会経済的総合領域範囲を特徴付ける各種判断基準と性格面との若干を簡単に吟味して行こうと思う。

2の1. 総合的考察

本論文が当面する鋭敏かつ重要な掘下げテーマの討論では先ず最初に、どうしても問題タイトル自体に含まれる概念の正しい規定から始めなければならない。すなわち、雇用と発展の概念規定である。

雇用は、最も広義には、労働力が生産及び生活の再生産の諸手段と物質面と共に社会面におい

て関連せしめられる媒介過程をこそ意味するものに外ならない。この雇用がその中に生ずる経済（体）の現象面、部門（セクター）若しくは派生部門（rama）により、雇用には様々なタイプのものが存在するけれども、然しながら、包括的には、人間がその労働行為の中で、生産的面でもまた非生産的面若しくは犠牲の面でも同様に社会的必要を充足させることを労働者に許して認める生産手段と結びつけられるようにする過程そのものの部分を構成しているのである。

上記のこの定義は支配的生産諸関係から独立して有効にあてはまる。すなわち、現行所有財産体制から独立したものなのである。

社会主義社会では、所有は社会的であり、生産関係はその社会に固有のものが集中化された計画の領域範囲内で実現せられ、上記のこの生産関係の部分としての雇用は、個々の社会の必要性を考慮に入れて計画せられた方法手段で実施せられる。

資本主義社会では、雇用は労働市場を通して実現せられ、そこでは（労働市場では）需要と供給の法則のみならず資本の若しくは労働の代表であるところに従い対抗的な体制制度の利益もまた影響力を持つ。然しながら、そこでは窮極的に地域的若しくは国際的な私的所有の利益が、社会の及び個別社会の個々人の利益を越えて支配する。

過程として見做された雇用は一既に先に概念的に定義されたもの—社会の型の最も本質的かつ決定的な要因から出発して所有体制及び固有の生産諸関係があるとおりに、その性格及びその形態をも変えて行く。従って、雇用の問題（点）は上記のこの筋道の外で分析がなされるのではなく、全くその逆で、それは社会の経済的基盤そのものに固有の構成要素若しくは成因要素の一つなのである。すなわち、上記のこの雇用のプロセス（過程）は経済構造そのものの一部を形成し、生産と、物的及び社会的な生活の再生産を生ずる諸条件の一部を形成するのである。

あらゆる性格の複合諸要因が雇用に影響する。然しながら、上記のこの雇用のプロセスでその普遍的かつ決定的性格により第一義的重要性をもつ二つの構成要素が指摘され得る。一方の側では、経済構造及びその質的性格、並びにその、後進的發展形態から最も多様化しかつ構造的に複雑化した形態に到る迄の動態若しくは転移がそれである。他方の側では、自然的形成の労働市場の上方に展開し、社会的生産機構における挿入を不断に探し求める人口があり、しかもその量的及び質的性格は経済的かつ社会的構造から独立しているものではないのである。

上記のこれらの二つの要素の、その量的と共に質的な性格及びその展開における結合と相互作用の中に、経済及び社会の発展のために不可欠な要素を構成するのである。一方と他方の生産要素相互間の非競争共存性は、継受的若しくは産出的歪曲ねじれを持ち、発展の過程に混乱を導入するし、従って雇用にもまた及んで行く。例えば、低級な労働力の部分の移民は、高級な労働力を需要する動態化的部門における雇用へのアプローチを有しない。市街地若しくは大都市におけるダイナミックな（動態化した）部門の多極化は、生産的に雇用される被用の可能性を伴うことなく、稼働年令的に人口の高度の集中化を押し進める。等々。

最初に云われていたように、本論文が扱かう問題領域では雇用の概念に結びつけて、発展をど

のように理解されるべきかについての定義が必要になる。

発展は成長増大を含めている。然し、われわれの地域の経験そのものが示して来ているように、成長増大だけでは不十分なのである。発展が存在するためには、経済成長は、まさに、自動的に支えられた総合的かつ調和的過程を保障するための要諦（カナメ）となるような部門若しくは派生部門に実現されなければならない。発展の過程は、一方では、外的諸条件にのみ一辺倒的に依存してはならない。同時に、—その過程自体の中に、構造的かつ社会的基盤の諸問題を解決するための経済力が必要なのである。然しながら、上記のその能力を具えるためには、発展を停滞させている現実の強力な制御（ブレーキ）を破砕する必要がある。

加うるに、われわれの地域では、発展の過程（プロセス）はこの地域を統合構成する各国の固有独自の現実と特性についての深い理解から出発して企画せられるものでなければならない。然しながら、今日われわれの諸国が—相互に尺度を異にして—体験している低開発性の発展過程は構造的歪曲性によって特徴付けられ、その経済は第一次産品（原料）と輸出のための手工業製品と安価な労働力とを消費する経済に変わってしまった。上記のこのことは自主的過程若しくは現象だったわけではなく、地域諸国の後進的發展の結果であったわけでもない。賦課せられた現象こそが問題なのであり、初めに植民地的、そして続いて新植民地的賦課現象が、われわれ諸国の歴史的、経済的かつ社会的過程の中に介在した結果の所産なのである。

上記のこの介入はただに地域の諸国自体の必要と利益を無視した植民主義者及び新植民主義者たちの権力の発展そのものの利益を目指すラテンアメリカ諸国の経済構造を快適なものにできなかっただけではなく、必然的にもまた偶然的にも充分な条件としてその政策を従がえ、かつその文化を破壊したのである。

前記の文章で作り上げた概念的領域範囲は本論文の中心的性格（アスペクト）に取組むことを許すものであって、つまり、何がラテンアメリカにおける雇用と発展の問題点であるかについての分析をすることになる。何となれば、両者の構成要素、つまり、経済構造と人口の点で、わが大陸は特殊の性格を糾合しており、その分析なしには上記のこの問題点に密着した図表を提供することはけだし不可能なことにちがいないからである。

引続き、ラテンアメリカ経済の展開とその派生する社会的諸結果に取組み、更に社会的過程とその結果の分析にかかることが必要になってくる。

2の2．総合的経済の展開

若しわれわれが1950年から1975年までの間の時期における統計数字に依るとするならば、ラテンアメリカはその生産物は約4倍に増え、手工業生産物は5倍、セメントの生産は6倍、エネルギーのそれは8倍、機械及び設備は9倍に、また鉄鋼のそれは15倍になっている。

上記のこの経済成長は—国によって大きく開きがあるが—一方では世界経済の極めて動的な時期に組込まれており、また、他方では反対側の項目としてラテンアメリカの人口増加の割合が、

世界の諸地域の中でも最高のものになったと云う事情があった。上記のそのことは注目すべき程度に拡大せられた先進発展済みの世界に較べて地域の経済水準を低落に導いたことを意味する。

事実、1950年に先進発展済み諸国全体の人口1人当たり粗生産高がラテンアメリカ地域の2.9倍であったとして、1977年に較差は3.8倍に拡大されている。上記のこの落膽すべき情勢は、また別の角度からの事情を調べてみるならば更にはっきりしたものになる。米国だけがラテンアメリカを歴史的に搾取して来た新植民地主義的拠点であるが、われわれの地域よりも7倍以上の住民1人当たり粗生産高を上下し、年々約130ドルの高まりを見せ、われわれの大陸に対するその指数に比して6.5倍の数字になっている。(第1図参照)―〔紙幅の都合もあって図表は割愛する。(山崎)〕

日本の場合もまた注目に値するが、1950年にはラテンアメリカの地域よりも低い粗生産高を示していたものが、今日では3倍も上廻り、較差は加速度的に拡大して来ている。同じような事情が先進発展済み社会主義諸国に較べても認められる。アジア(中国を含む)と中東の諸事例では、ラテンアメリカが従来歴史的に維持して来た人口1人当たりの最高水準の発展の数字が、上述の諸地域の更に急速な成長の効果でみるみるうちに累進的形態の低下を見せている。ただ、病めるアフリカ大陸だけが―植民地主義と帝国主義的新植民地主義が従来示して来たところの生々しい標本であるが―ラテンアメリカよりも更に遅い経済的展開を見せている。

歴史的動向からわれわれが踏出してみるにしても、ラテンアメリカにのしかかる経済的な不利な諸条件はまだまだ芳ばしい将来にはならない。再生産過程のためである地域の対外貿易からの独立は、世界的資本主義経済の一般的危機につまずく。―米国を筆頭に―先進発展済み資本主義諸国は、非産油国である後進諸国への諸困難の重圧を軽減して来た。然し、このことが限界ぎりぎりのところでの殆んど支え切れない程の外債を増大し、その利子と輸入品の代償価額は未来へ向けての経済的不安定と不確実性の暦日の開始を誘発している。

一方では、ラテンアメリカにおける所得の伝統的集中は、導入せられた駆力で進むインフレによって生活水準における末端面でのかつ、苛立たしい較差を尖鋭化して来た。このことが、諸国家の寡占と強大な帝国主義的利益にこそ全面的に責任があるという社会的緊張についての判断気運の形成を育んで来た。

―他方―ラテンアメリカにおける大衆的貧困の存在は云わずもがなの状態である。つまり、その貧困は恒久的現実であり、かつ、広く地域に認められたものになっている。今こそ明確にしておかなければならないことは、最近数十年間における経済的な相対的成長は、絶対的貧困の状態に住むラテンアメリカ諸国の1億3,000万人以上の平等均等の恢復はもたらさなかったことである。それらの人々の半数は現実にはインディオの生活におけるものである。

上記のこの劇的な事情は、資本主義的生産様式の枠内における大陸の社会的危機を解決する可能性の上での、ラテンアメリカ人口問題領域が作り出して来た深刻な差別意識を説明するものである。

2の3. 人口の発展

人口の特徴についての、及びとりわけそれらの特徴が雇用と関連している分析なるものは従来人口動態の分析の枠内では弧立的な形でなされるのが普通であった。その場合の人口動態学の分析が対応するところは分析方法がどのようにしてなされるかということと、及び人口の発展過程が生じている諸条件は何であるかということである。

人口は経済的及び社会的発展過程そのものの客体であり、人口の量的及び質的な特徴並びにその変遷は経済的及び社会的構造の展開次第で調和的にも若しくは歪曲的にも展開して行く。

ラテンアメリカ諸国の経済的及び社会的構造の歴史的に歪曲せられた性格、並びに上記のその歪曲の根底に近代的に潜む諸ファクターが経済の部門的構造及び対応する社会組織を構成する諸現象面の調和的発展を妨げている。

ラテンアメリカの人口がその中で展開して来た諸条件なるものは、われわれの諸国によって経験せられた経済的展開について上記に分析済みの結果に対応するものでしかあり得ない。上記の事柄を単的に表明するためには、最も重要な性格側面（アспект）の若干を分析するだけで充分なのである。

教育はわれわれの諸国では個人的満足若しくは少数者の特権として発展によって努力して行くものと理解されてはならない。そうではなくて、発展から離れて遅れさせてはならないものとして考えなければならない。この上記の教育は労働力に形成参加されるべき新しい世代が構成せられる媒介過程として理解せられなければならないのである。ラテンアメリカでは上記のこの問題にどうやら責任を果たして答える教育制度を示して見せることのできる諸国はそんなに数が少ないわけではない。諸国のきわめて大多数には高度の割合の無学文盲率が占めており、児童人口の就学水準は極めて低く、かつ、中等水準と高等教育水準に進むと就学水準はなおさら低い割合を占めるものと思われる。すなわち、単に物的のみならず、とりわけ質的にわれわれの諸国の人口は貧乏人口なのである。

上記のこの質的貧困は、上述の人口が経済的及び社会的変遷の過程に組入れられる方法の中でのみ変遷せしめられ得るのであり、上記のこの過程の部分として文化的及び技術的水準自体の向上が含まれるのである。

然しながら、教育は、確かに最重要なファクターであると理解せられ得るとは云え、われわれの諸国がもつ人口の質的貧困の唯一のファクターであるのではない。生産設備に挿入の低水準、高い水準の潜在的若しくは顕在的失業、雇用せられて行く近代的活動への女性の極端に低い参加、並びにとりわけ地方に存在する殆んど全く工学的進歩、保健上の諸条件等を排除する家内経済若しくは代替工業に残存するラテンアメリカ人口の膨大な部門、これらが大都市若しくは都心に集中しているのである。これらすべてが包括的に等しくわれわれの経済に生起する統計を構成して人口の発展を歪曲して来た。人口統計の指標が結果の所産であり、従ってまた前述の事柄を知り得る標識であって、ただ一見しただけでそれは充分解かることである。

1960年と1978年の間に2億1,500万から3億4,400万に及んだ地域の人口—すなわち1億2,900万の増加—は年平均およそ3%に相当している。上記のこの急速な増加は高率の出生、つまり平均して百万の人口当り36人が誕生しており、及び百万人当り約9名という相対的に低率な死亡の結果である。上記のこのリズムで、地域の人口は25年毎に倍増している。上記のこのような地域の平均では、—例えばホンデュラスにおけるように—出生率において約1,000分の50、及びハイチにおけるように1,000分の20の平均水準は避けられないところであるし、並びに、若干諸国において1,000人の出生に対して100人から200人を上下する幼児の平均死亡が見出される。

他方、われわれの地域の人口での年令構造は、最近30年間に共通して似通った人口統計上の傾向に見られる結果であるが、就業者の割合が高率になっているのが特徴である。つまり、百人毎の稼働年令（15才から64才までが働いているものとして）で85人が勤労所得を得て上記これらの人々が生活しているわけである。

上記のこの構造では、一方、稼働年令の範囲に入込む高率の人口が含まれて来ることになり、近年及び近い将来には年々約3%が見積られる勘定で、この点、雇用問題における地域が払わなければならない努力目標になる筈である。

地域における移住者の動きは、ラテンアメリカ人口の発展が呈する歪曲的特徴のなかの最たる表現である。地方では、生計と、農牧業部門の不活況で教育と保健の制度が充分に伴わずその結果が招来する人口の大都市への生活諸条件向上を求めた移動を生ずる諸要因を構成している。上記のこのプロセス（過程）の結果として、地方は人口増加の割合は1.5%を越えることがなく、半面、大都市近郊では、年間6%を凌駕するほどの水準が認められる。

ラテンアメリカ諸国でなされた調査では大都市の都心への移住者の流れが基本的には若い人たちの層によって構成されていることが認められている。ラテンアメリカの6つの国の首都に到達した移住者の55%から85%は、移住の時期においては15才から39才までの人たちになっており、—しかも—それら移住者たちの大部分が女性であった。調査対象の6カ国の一つでは、最近首都に到達した女性のうちの40%が10才から19才の年令で、67%は3年生の学業を修了しておらず、しかも報告された全移住者の71%が家事労働に従事し、或いは無報酬で働いている。

つまり、われわれの諸国では、移住者は発展過程自体の結果なのではなく、全たく逆で、ラテンアメリカの後進性を特徴付ける経済的歪曲の表現なのである。上記のこの諸都市へ到達する人口は、出身地の地区での有り様を断念して、より高度な生活の物的諸条件を求めて到達して来ているわけであるが、にもかかわらず失業、潜在的失業若しくは低生産性及び低賃金の限界的行為における被用者の部隊に組込まれており、上記のこのことは彼らの生活諸条件の向上に何ら実質的な変化を構成していないのである。

他方、何らかの水準の資格の獲得を求める者たちは、それが中級水準のものであるか若しくは上級のものであるかにせよ、労働市場自体の制限に当面して、やむなく、地域の他の諸国へ、若しくは米国へ—また割合は少いが西欧へ—と移住して行くことになるが、上記のこうした労働力

が問題になる場合には、その資格を通して、発展へのいっそう大きな貢献をなし得る可能性があるに違いない。然しながら実際には進出企業によって盗み取られる結果になり、頭脳の流出というぜいたくな高級取引を作り上げて来たことになる。

上記のこのような特徴をラテンアメリカの人口に誘発している青年層は一既に3億7,000万ほどにのぼっているが、稼働年齢人口中における評価では2億人だけに認められる。従って2000年(21世紀)頃までに生まれている稼働人口の大部分ではその年(2000年)に全人口が6億をやや上廻る中で3億5,000万弱の稼働年齢になっていると見積られ得る。

市街地集中は将来いっそう複雑な性格を加えることになる。2000年にはラテンアメリカ人口のおよそ3分の2—約4億—が都市に居住することになる可能性はきわめて高い。

上記のこうした人口動向の諸起源は、—マルサスが支持したような—社会の最下層にして悲惨な階級の特質に生じたものなのではない。その起源は、上記のこのような階級を創り上げ、その階層を増大し、それら階層の悲惨さと無産状態を愈々深刻化して、あまつさえ彼らに対して労働を通じて生計をたてる最も基本的な諸権利さえも拒否して来た制度自体の中にこれを求めなければならないのである。

2の4. ラテンアメリカ社会の危機

ラテンアメリカでは人口の80%が所得の38%を受取り、一方、残りの20%の者の所得が62%に及んでいる。こうして、最も貧困な部門は、全地域の平均値16%を占めて、このラテンアメリカ平均の7倍を受取る最高額所得部門に対する所得の平均値になっている。

—他方で—農業ラティフンディズモは地域全体面積の15%が地主階級中の小エリートによって横領されているという事実の中に表現されるが、然しこれは、場合によりけりであるが或る場合には、彼らが19世紀の大量奴隷を指揮して操ったことを羨望するには当たらないことがらなのである。一方では2,000万人のラテンアメリカ人が零細規模の家族企業的農業開拓に働らき、これらは平均3ヘクタールに満たず、労働日は年間150日を越えないのである。地方的失業と全社会的平均失業は極端な危機的事情にあり、将来の都市への移住を誘発している。

土地なき農民、非農化した土地、及び食糧の莫大な重要性は、ラテンアメリカにおける資本主義的「発展形態」が示す大きな矛盾と非合理性を構成している。

上記のこのような所得配分の破裂爆発主は、意欲的な専断の態度で出現するのではなくて、その発生の根源を史的動向と社会構造の中に持っており、つまり、拓殖制度(コロニアリズム)に、資本主義生産様式の形成に、及び対外的依存従属関係と人口の土地分布、その他の諸要因との間における相対的生産性の水準に発するのである。上記のこの所得集中の問題には経済及び社会の構造的混成体質で、近代化—特に産業企業における—の部分的過程によって生ぜしめられたものに無関係なわけがなく、上記のこうした諸過程が、生産性に、行動意思決定の権限に、従って富財産と個人的所得に関するところに内的な深い較差を形成して来たのである。

3. 雇用と発展

3の1. 労働力、教育及び雇用

ラテンアメリカにおける全労働力の約27%は失業若しくは潜在的失業の状態にある。上記のこの数字のうちの5分の1だけが解放的失業に帰せしめられ、一方、残りの80%は各種の潜在的失業形態に従っている。

潜在的失業の最多事例は、飢餓的賃金と就労者の事業所センターの低水準の生産性が原因で最低の所得しか受けられない人たちであり、従ってその労働事情は不安定かつ浮動的である。

ラテンアメリカの諸形態での失業の約60%は市街地区に見出される。そこでは解雇された者の大多数が苦悩に満ちた潜在的失業の状態にある。

今日でこそいささか意気消沈して絶望状態にあるが一仮定的には発展の媒体であり、雇用、技術及び地域発展の増大の源泉である近代産業部門の目もくらむような想像を妄信しているエコノミスタの存在には事欠いたためしがない。事実は全く違ったものであった。つまり、いわゆる近代部門とは、雇用の増大の源泉になるどころの騒ぎなのではなく、むしろコンフリクトの増大を引き起こして、市街地労働力と地方部門の将来の労働力における小部分の拡大以上のものを吸収するためにはあまりにも小さ過ぎる結果となり、同時に技術者、官僚、一握の労働貴族とでも云うべきものを創り上げて社会的較差を尖鋭化して来た。

このようにして企業が規模を拡大し技術上の複雑さを増大し、資本の集中が市場を変貌させるに従って、大企業はみずからのメカニズムを発展させて労働力を割当てし、労働力に対する報酬の水準を固定して行く。

上記のこれらエリートに向けての勤労者を選び出すに当っては、候補者の「適性」を審査して保証する資格証明書（信任状）が請求せられる。この傾向は上記のこの少数部門の平均給与水準の引上げに導く。

上記のこのいわゆる近代部門の雇用への参加は、社会的需要のきわめて低いところから生じているので、さまざまな現象が起って来る。すなわち、一つには上記のこの特権的部門への加入のための圧力が増大する。他方、既に枠内にある者たちはしり込みして用心しながら後退し、こうしてまた別の事実が増大して社会的矛盾が尖鋭化するのである。

上記のこの近代部門の発展は、労働についての資本主義世界の国際分業に関する限りでは新たな帝国主義的戦略の一部を構成する。

国際進出企業財閥の調停組合機関は豊富で安価な労働力を斯うして国際的に進出する生産に垂直的に結びついた工業企業部門に手を広げて探し求めて行くが、また、その労働力の価格は上記企業財閥の意思に従って決定せられる。上記のこの政策の支配的な特徴の一つは国内的でかつ全地域的な輸入代替モデルへの対比における「輸出製品の生産」という哲理である。斯うして、従属的資本主義が完遂せられ、国内と全地域の経済発展の調和的概念が分け持たせられ、地域の諸

経済体が管理せられて行く。

適当な雇用の欠如から発散する貧困の機能の中で表明せられる真実の事情は、全地域の肉体労働力の過半数が全面的に不十分な収入の水準を伴うものになっているということなのである。

ラテンアメリカの市街地区の潜在的失業者たちは、資本的に低集約性の工業技術を用いての、小規模かつ基本的原始性の製品製造センターで働いている。そうした人たちがまた建設業、商業、諸サービス業と同時に工業にかつ、個人の勘定による雇用の中に存在しているのである。彼らこそが「フォーマル」な生産様式での限界的存在なのである。上記のこのいわゆる「インフォーマル」として生じた部門の重要性の所以は、ラテンアメリカにおける市街地労働力の3分の1以上を占めると見積られるに到ったところから来ている。

例えばアスンシオン、サン・サルバドル、及びサント・ドミンゴの都心地区では、被用者の約80%が法定の最低賃金以下の収入で上記の限界的行为部門で働いており、そこにおける社会では、貧乏と失望にあえぐ以外に脱出の道は無いのである。

市街地の貧困と潜在失業との間に存在する密接な関係は、非農労働力の3分の1が、全地域の平均所得以下になっているという事実に見われている。並びにまた、市街地で、上記のその割合(3分の1の労働力)が、法定の最低賃金以下の所得になっていることも知られるのである。

総括して見るに、上記のことが静態的に維持せられるときは、労働力の潜在的効用水準を危殆に頻せしめ続けることが指摘せられる。

他方、労働力の青年層への若返りをいよいよ困難にしていることが明白に認められる。上記のこの矛盾には、中等及び高等教育を終えた者の圧力が存在している。つまり、この圧力の成長は、供給の手が追いつかない程に急速なのであって、「インフォーマル」部門にいつその栄養を与える以外に手の施こしようもなく、国民の最下層の子供たちのことを云々している余裕はない。

青年層の問題には、婦人を社会に在って彼女らに相應する地位に就かせるように援助してやる法律が結びつくのであるが、しかも従属的資本主義の性質は、婦人にその地位を拒否するのである。最も広汎な社会的な視野から見透しをたてるならば、労働力への参加の削減的割合、非生産的かつ不安定な現存雇用の性格と、婦人及び教養ある青年層の増大して行く圧力についての見透しが、ラテンアメリカに支配的に普及している後進性モデルにおける「完用雇用」の理想をまったく不可能なものたらしめているのである。

地域における教育が示して来た展開は総合経済領域の枠組と対応している。斯うして、登録の年々の増加の割合についての対比では、初等教育を犠牲にしての中等及び高等水準における教育のダイナミズム(動態)の集中傾向の指標が現われているが、その学業期間を登録学生の半数以下の割合が完遂したことになる。この学業期間の脱落の大部分は、その不使用による文盲となり、爾後の可能的能力養成を、その形態の上で妨げたことになる。

上記のこの教育モデルは社会的較差を深く蔵して根ざせしめ、かつ、将来を約束するものであるけれども、国の内外の寡頭支配体制がもつ政治的また経済的な大きな利害関係と軌を一にした

一身同体の体質のものであり、しかもこの寡頭支配体制は安価な費用（低コスト）で容易に布教開発の可能な文盲無教養信者の群を維持することに懸命なのである。

上記のこの教育制度の限界的制約、低水準の教学的拘束、核家族への経済的圧迫、及び農業活動の重圧は、他方では、10才から24才までの年令層を包蔵する、タンクの中におさまって経済的に活力を持った人口中に占める相対的高率の割合を説明するものともなっている。

政策のもう一つの外形は、中等及び高等教育におけるエリート化である。設けられたものがカレッジか総合大学かではそこでおさめられる勉学と教学における達成水準の度合に選択区分の規範基準の異なるものが制定せられるようになっていて、教育制度は階層性に分かれている。—たとえそれらが最も特権的な北米の有名総合大学であったにせよ—大企業やまた公共部門でも、何らかの管理執行職に参加加入するには要件として、卒業後の研究歴の実現がもう既に要求されて来ている。上記のこのような拘束せられた市場は極端に選良的であり、つまり大ブルジョワの子息だけが長年月にわたっての高い登録授業料を支払えるのである。

だから、文盲一掃や初等教育の普及が問題になって努力されているのではない。そのようなことは耳にタコができる程これまで聞かされて来たお題目である。事柄は全く逆であって、公共的及び私的民間的資源の可成りな部分が、帝国主義とその国家的召使たちの戦略的必要と利益の機能の中におさまっているのである。

3の2. 発展の道行き

地域の予測では、上にこれまで試みて来た簡単な調査からは影げりと失望が派生して出て来るものがあるかも知れない。然しながら、キューバのエコノミスタの地位はそれには該当しない。先ず第一に、ラテンアメリカにとって、過酷なまでに経済・社会的性格の大きな構造的改変を伴って発展を開始する過程だけしか存在しないことを考えておかなければならない。そのことは、一も二もなく前提条件として革命による変革を考えることを意味する。

構造の変化を実際に開始することになった上記の革命の意図は、国内及び国外の障害に直面して立向って行く決意をした政府の成立と強化の施策が要件として共に相俟ってこそできることである。

徹底的な農業改革の実現、民族国家化を通してわれわれの諸国の基本的富財の中に一進出企業の導引によって一帝国主義が持っている割込んだ異質の飛び地の排除、及びこうして経済体の運営のための上記の基本的部門を政府の支配に移すこと、などが構造上の変化に不可欠な幾つかの事柄である。

構造における社会・経済的变化、その革命的な変革は、然しながら、発展の必要条件を構成するものではあるが、その充分条件を伴わなければならない。それ（変化）が開始されても、それだけでは保障にはならないのである。

膨大な量の書類の山、分析論文及び討論は発展をめぐるその賦課される複雑性と、要求され

る莫大な人的努力を強調する以外の何ものでもない。数世紀の搾取、破壊及び非倫の支配は聖礼秘跡（マジナイ）の様式を以て結果されるものではあり得ない。

教育、保健及び下部構造

経済及び社会の発展の目的を提言するに当って、卓越したエコノミスタの中にはその注意を経済的要素に集中しても、教育の要素を忘却している者がいるのではない。然しながら、地域における発展のための真面目な努力ならば、すべて教育の異常な闘いから始めなければならない。最近10年間に経済的成長の最大指数を示す国々でさえ、上記のその努力からいっさい免がれることは不可能であり、上記のこれらの国々の中には取り分け地方諸区域において圧倒的に多く、地域全体の中でも文盲の最多割合を示しているものがある。

広汎な基盤の技術者や科学者の措置だけをすれば良いわけではなく、取り分け、団体の福祉のための発展の共同従事に勉強しかつ訓練されるように、工員や農民労働者の、全共同村落の大衆参加を是非考慮しなければならない。

第2のアспектとして発展のための努力に緊要なものは公共的保健の面である。周知のように、ラテンアメリカの死亡率と罹病率の数字は、全体としてまた諸国の大多数について驚異的な印象を与えるものになっている。栄養失調者や、風土病になっている伝染病患者の人口を抱えては、大陸はとても発達できない。またわれわれの諸国を統合的に発展して行くような激しい活動に耐えて行ける国際的水準に位置付けするための努力は、利益目当ての民間私的イニシアティブに委かせるわけには行かないのであり、政府の融資勘定で実現されなければならない。

教育と保健は相共に発展の一部であり、またその発展の条件付け要因なのである。人権の問題で言葉巧みな選挙管理人になるような人たちでも、教育と保健への無限のアプローチは、とりわけ他のものとは区別して、ヒューマニティ（人間性）の基本的権利を構成していることを知っている。

ここで、教育と保健の問題におけるキューバの著明な勝利を敢て語ろうとするわけではない。そのことについては一簡単にせよ—もうひとつ別のキューバの報告が本会議の第Ⅱグループで担当従事してなされることになっている。両部門共に、例えばユネスコ、オムス及びセパルなどの国連機構によって広汎に確認せられて来た先進諸国の置かれている地位に国家を近付けるものであるが、質的飛躍があったことだけ云って置けば充分である。

発展のもう一つの要件は、有形的な下部構造における不可欠な投資手続である。すなわち、道路、公道、通信、生産物及びエネルギーの伝播、鉄道、灌漑等である。

本会議に出席の専門家たちは、従って、もはや上記いっさいの事柄の不可避的で必至である所だが、先行的でありかつわれわれの諸国の発展の一部を成すものとして見落してはいないのである。若しわれわれが上記のそうした事柄を敢て列挙して強調するとしても、それはこうしてこそ発展の中心問題を最も明確に表現することになるからである。つまりは金融の問題なのである。

金融

発展して行くということが、基本的には農業や工業の直接的な生産活動に投資をすることだけではなくて、必要不可欠な社会的費用のための、また生産的下部構造全体のための諸投資を含めていることを理解するときは、莫大な融資資金を費消するわけであって、必要融資の性格と規模がいつそう明確に浮彫りされて来るのである。

国内の貯蓄の能力を動員することが不可欠であることはもちろんである。土着の寡頭支配体制が地域の国民所得の大部分をかき集めて集積していること、及びそうした所得の中から惜しみもなくその一部を贅沢品の輸入に仕向けて堂々と使っているということ、そしてこのことが海外からの金融情勢を難渋の危殆に陥れしめ、若しくはそそくさと海外への国際観光旅行に費消している有様であることは誰の目にも隠れのない公然の秘密になっている。のみならず、ラテンアメリカから北米及びヨーロッパの中心金融市場向けに利子や安全性の保障を求めての資本の逃避があり、社会的緊張の存在を惹起していることの重大な意義が知られる。

遊休資金の動員を獲保する、憶病な小手先だけの金融改革を問題にしているのではない。経済的に有効でかつ社会的に公正な真の解決は、寡頭支配全体に対しての、例のケインズが遊休利子所得者を目的に何時か推唱した経済的「極楽往生の安死術」を実施させることである。上記のこのような寡頭支配制の非生産的で非原価的遊休利子所得者を根絶させること、これこそがそうした社会階級的な支配体制における唯一の措置可能な階級改変の交替手段である。

然しながら、必要にして公正な徹底的社会改革は、不可避免的に、投資者に対する獲得所得を減少せしめることになろう。若しも生産手段上の私有財産制の条件下における組織的集団社会全体に、支配的諸部門の収入で、合理的費用と考えられるものを遙かに上廻って常に余剰が存在するとしても、上記のこの超過的余剰の再分配は、社会的不平等と失業とが必要としている場合よりもずっと容易な手段でなされ得るのである。

然しラテンアメリカでは投資を目的として特権的少数者の遊休利子所得の大多数を把束することは不可能と思われる。お粗末な集積が甚だ多く、定職の無い人たちが何千といふし、上記のそれら所得は完全な限界的生産性の人口の悲惨な支払額しか受けないサラリー部門の大衆の間に、及び教育と保健の公共预算の増大に再分配されなければならない。

従って、インフレによる圧迫の危険に直面していることは確かである。然し、そのことは結構効果的に処理せられることであって、また、発展のためには、上記のその歴史的な約束に向けて、国民の大多数を結束して集団化する以外に他に指針は見当らない。だから、結局は糊口を塗して今日を耐え忍ぶ貧乏とあきらめの基調におさまって行く他はないのである。

投資に向けて導引せられる所得部分の減少低下若しくは上記のその所得の再分配を通じて促進せられる大衆水準の向上的発展に対置しての「成長」との間の背離は、上記のこの最後に述べた方法でしか解決され得ない。また、発展の過程に必要な幅広い投資計画に必然的に生ずる赤字は、それを海外からの融資でカバーしなければならないであろう。

われわれは海外からの融資と云っているのであり、外国人投資のことではない。つまり、ラテ

ンアメリカを資本化しようとするところこそが問題なのであり、それ(ラテンアメリカ)を非資本化することでもなく、ラテンアメリカを、われわれの必要とは全く無縁な彼ら先方の利益に奉仕する進出企業の強慾な調停機関に引渡すことが問題にされているわけでもないからである。上記のそのことは必然的には外国人投資に門戸を閉ざすことを意味しない。然し、真っ先に国民的利益と主権を尊重していることはまさにその通りである。

努力そのものは基本的のみではなくて不可避的なのである。必要なものを犠牲にしている国民を考慮することなしには、真の発展はあり得ないであろう。然し、他方では、われわれの大陸の典型的な後進性諸国のためには、すなわち、非産油国のためには、相対的な短かい歴史期間内に後進性を克服しようと欲するならば、上記のその努力自体の補いとして、大量の外国からの協力を仰いで受容れなければならないであろう。

諸国と及び国際的融資機関との将来の融資基金の流動化の、非効率的で不十分なことを強調するには及ばない。貸付はその量において更に広汎で、利子率をもっと低下し、及び支払の期限はいっそう長くなければならない。

上記のこのことに就て、発展途上諸国では、国連総会の第34期の意図に基いて、非同盟諸国の行動委員会議長資格でのフィデル・カストロの諸計画を、それぞれ自国のものにして—いわゆる10年毎の計画で—第3次10年計画の年である1977年の価格における3,000億ドルを下らない発展途上諸国のための融資資金の追加的流入を要求して来た。

ラテンアメリカの搾取からの巨大な利益—米国が得た—は、われわれの諸国民に背負わせしめた歴史的な借財として積重となり、大陸の発展のために要求せられる援助—のみならず絶対無条件的なものである筈の—からの基本的な重圧を背負わすことに当然なってくるのである。

他方、海外からの融資の莫大な必要性は、貿易収支の展開となって現われるところ甚だ大であろう。すなわち、ラテンアメリカの輸出の増大を抑制する先進資本主義諸国の不公正な貿易関係の抜本的修正と関税上及び非関税上の障壁の排除は、投資過程に貢献する過度な流れを生じ得ることになる。上記のことに對しては、地域の少なからず感動的な対外債務上の莫大な奉仕(サービス)が表現する難渋を抜本的に減少させることが必要である。

部分地域的、全地域的及び地域相互間の水準における経済統合のための努力は、他方では、地域の発展のための闘いにきわ立った役割を果たすことができるし、また努めなければならない。カリブ海にしる、アンデス地方の諸国にしる、或いはラテンアメリカ全体にしる、経済的協力、補足及び統合のプログラムを促進し、執行することが必要とされている。

国民と発展

われわれ経済学者にとって、諸国民の解放・自由化の原由を委ねられていて国際会議で人口と発展の相互作用について話題にすることは奇異に値しない。全世界の経済学者が上記のその問題テーマを今回の世界会議で今こそ吟味するに最も絶好の機会である。

真の革命、われわれの擁護するような構造的変化のみが—わが国の国民がそのことを示してい

ると信ずるのであるが—社会・経済的發展のための約束として役立ち得る。その結果に加うるに、（国内市場が生み出す所得の再分配、諸投資を抑制して対外収支の均衡を危殆に陥しいる寡頭支配の費用の除去、労働力の入手等の）ダイナミックなプロセスのためには、上記の革命的变化は一つの追加的影響を持っており、また、必要とされるときは、より一層の決定的なものとなる。衆目の一致するように、發展のための努力であって、諸国民に対して、敢て後進性から脱却しなければならない初期の、また重大な段階における大きな犠牲を意味しているものには、国民がそうした努力の結果における主役の座に坐り最大の受益者となる度合を考慮するのでなければ上記のその国民の参加をあてにすることは不可能であるに違いない。

他の形ではわれわれの時代には急速な、若しくは独立的發展のプロセスは企てられ得ない。その残忍な搾取を伴っての資本の原始的蓄積の歴史は、もはや二度と再び繰返されてはならない。大衆の良心は、遙かに高まったものになってきているのである。社会的革命に組込まれた国民大衆の熱意と決心があつてこそ、そのみが主たる生産力を構成する彼等国民が数世紀を通じて待望して来た現在を向後、彼らのみが建築し得るが、然し、実際に享受し得るものは彼らの子孫である未来といういけにえ台の上に犠牲に提供することを認めるものに違いない。

だから、単に社会的正義のためのみならず、現代世界の諸条件から派生する上記のこれらその他のものにとっても、革命的变化のプロセスは不可欠なのである。